

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	2,048,843	2,109,692	4,182,908
経常利益(千円)	200,248	270,631	385,401
四半期(当期)純利益(千円)	175,446	252,042	629,491
四半期包括利益又は包括利益(千円)	175,518	253,457	628,797
純資産額(千円)	1,567,120	2,273,855	2,020,398
総資産額(千円)	2,944,008	3,857,507	3,629,144
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3,965.08	5,696.13	14,226.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.2	58.9	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	458,143	322,684	684,122
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,703	234,591	142,472
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,764	32,076	64,765
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,595,321	2,052,229	1,932,060

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,822.04	3,274.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年7月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などの緩やかな持ち直しの傾向が見え始めたものの、雇用情勢など未だ厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界におきましては、バナナの輸入量・価額が概ね前年並みで推移し、小売業の店舗調整後の食料品販売額は昨年度の震災需要の反動があったものの、概ね前年並みで推移いたしました。またIT関連投資に関する国内売上高は前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。この実現に向けて、事業基盤の強化に向けた業務受託における生産性の向上や総合的なサービスレベルの向上等に継続して取り組むとともに、当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

こうした中、再構築を見据えて現行イーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズを抑制したこと、また生鮮MDシステムの流通量、業務受託の処理量増加等により、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億9百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2億78百万円（同34.5%増）、経常利益は2億70百万円（同35.1%増）、四半期純利益は2億52百万円（同43.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （システム事業）

システム事業におきましては、主として流通における情報システムの提供を行っております。提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上や災害対応力強化に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続すると共に、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、再構築に向けた開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は10億46百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は3億36百万円（同20.3%増）となりました。

#### （業務受託事業）

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。サプライチェーンの流通合理化を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化、災害対応強化などを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は9億80百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は3億55百万円（同11.7%増）となりました。

#### （農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は82百万円（前年同期比20.5%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

## (2) 財政状態

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億28百万円増加し、38億57百万円（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。内訳としては、流動資産が26億44百万円（同4.3%増）、固定資産が12億9百万円（同11.2%増）、繰延資産が3百万円（同25.1%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、有価証券が1億99百万円増加した一方、現金及び預金が79百万円、未収入金が32百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が1億89百万円増加したことによるものです。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて25百万円減少し、15億83百万円（同1.6%減）となりました。内訳としては、流動負債が10億1百万円（同6.0%減）、固定負債が5億82百万円（同7.2%増）となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払金が41百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が62百万円増加したことによるものです。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億53百万円増加し、22億73百万円（同12.5%増）となりました。この結果、自己資本比率は58.9%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を2億52百万円計上したことによるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に比して4億56百万円増加し、20億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億22百万円（前年同期は4億58百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を2億70百万円、減価償却費を1億17百万円計上したこと、その他の流動負債が56百万円減少したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円（前年同期は50百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2億17百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は32百万円（前年同期は1億37百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の純増額62百万円、社債の償還による支出30百万円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,248	44,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	44,248	44,248	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	44,248	-	2,721,514	-	620,675

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	18,304	41.36
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野坂上ビル15階	4,333	9.79
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	1,956	4.42
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,883	4.25
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,814	4.09
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号	1,667	3.76
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	1,111	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,111	2.51
株式会社フレッシュプロデュース ドットコム	東京都渋谷区代々木一丁目55番14号	1,050	2.37
ファルコン投資事業組合	東京都港区芝三丁目43番5号 三田加藤ビル 3階	978	2.21
計	-	34,207	77.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,248	44,248	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,248	-	-
総株主の議決権	-	44,248	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932,060	1,852,257
売掛金	381,786	399,779
有価証券	-	199,971
商品及び製品	402	68
仕掛品	6,708	1,097
原材料及び貯蔵品	7,185	6,151
その他	208,688	185,534
貸倒引当金	318	100
流動資産合計	2,536,513	2,644,760
固定資産		
有形固定資産	250,476	258,201
無形固定資産		
ソフトウェア	335,259	257,032
ソフトウェア仮勘定	102,285	291,535
その他	35,095	30,159
無形固定資産合計	472,639	578,727
投資その他の資産		
その他	431,699	440,455
貸倒引当金	67,145	68,354
投資その他の資産合計	364,553	372,101
固定資産合計	1,087,669	1,209,029
繰延資産	4,961	3,716
資産合計	3,629,144	3,857,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,837	1,723
短期借入金	381,600	396,400
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	55,200	55,200
未払法人税等	14,363	25,440
賞与引当金	20,262	21,326
その他	525,231	441,412
流動負債合計	1,065,495	1,001,504
固定負債		
社債	110,000	80,000
長期借入金	81,600	144,000
退職給付引当金	241,603	258,234
資産除去債務	27,084	36,862
その他	82,961	63,050
固定負債合計	543,250	582,147
負債合計	1,608,745	1,583,651

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	1,319,368	1,067,326
株主資本合計	2,022,820	2,274,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	1,007
その他の包括利益累計額合計	2,422	1,007
純資産合計	2,020,398	2,273,855
負債純資産合計	3,629,144	3,857,507

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	2,048,843	2,109,692
売上原価	1,300,624	1,266,606
売上総利益	748,219	843,086
販売費及び一般管理費	540,861	564,207
営業利益	207,357	278,878
営業外収益		
受取利息	168	220
受取配当金	496	-
物品売却益	1,137	1,150
受取保険金	1,266	-
業務受託料	500	3,308
その他	104	59
営業外収益合計	3,673	4,739
営業外費用		
支払利息	6,444	7,198
その他	4,338	5,787
営業外費用合計	10,783	12,986
経常利益	200,248	270,631
特別利益		
投資有価証券売却益	-	283
特別利益合計	-	283
特別損失		
投資有価証券評価損	1,991	427
リース解約損	704	287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,510	-
その他	206	53
特別損失合計	17,411	768
税金等調整前四半期純利益	182,836	270,147
法人税等	7,389	18,105
少数株主損益調整前四半期純利益	175,446	252,042
四半期純利益	175,446	252,042

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,446	252,042
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72	1,414
その他の包括利益合計	72	1,414
四半期包括利益	175,518	253,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,518	253,457

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	182,836	270,147
減価償却費	131,909	117,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,510	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,991	427
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,258	16,630
賞与引当金の増減額(は減少)	640	1,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	865	990
売上値引引当金の増減額(は減少)	154	-
受取利息及び受取配当金	665	220
支払利息	6,444	7,198
投資有価証券売却損益(は益)	-	283
繰延資産償却額	1,244	1,244
有形固定資産除却損	206	53
売上債権の増減額(は増加)	210,341	12,299
たな卸資産の増減額(は増加)	24,204	6,978
仕入債務の増減額(は減少)	12,862	9,657
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,933	26,775
その他の固定資産の増減額(は増加)	395	3,524
その他の流動負債の増減額(は減少)	92,057	56,602
その他	25,148	19,861
小計	470,750	336,867
利息及び配当金の受取額	665	220
利息の支払額	6,252	7,543
法人税等の支払額	7,019	6,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,143	322,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,262	11,042
無形固定資産の取得による支出	49,675	217,098
敷金及び保証金の回収による収入	1,235	441
敷金及び保証金の差入による支出	2,000	9,672
投資有価証券の売却による収入	-	284
その他	1,000	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,703	234,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	14,800
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	68,500	27,600
社債の償還による支出	30,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,264	15,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,764	32,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,676	120,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,644	1,932,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595,321	2,052,229

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は11,413千円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 206,692千円	給与手当 211,932千円
退職給付費用 9,716千円	退職給付費用 10,095千円
賞与引当金繰入額 8,375千円	賞与引当金繰入額 9,208千円
貸倒引当金繰入額 865千円	貸倒引当金繰入額 990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,595,321	現金及び預金勘定 1,852,257
現金及び現金同等物 1,595,321	有価証券勘定 199,971
	現金及び現金同等物 2,052,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,006,793	937,806	104,243	2,048,843	-	2,048,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,091	3,459	1,252	7,803	7,803	-
計	1,009,885	941,266	105,495	2,056,647	7,803	2,048,843
セグメント利益又は 損失( )	279,336	318,062	23,517	573,881	366,524	207,357

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 366,524千円には、セグメント間取引消去4,798千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 371,322千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,753	980,064	82,875	2,109,692	-	2,109,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,103	3,117	3,470	9,691	9,691	-
計	1,049,857	983,181	86,345	2,119,383	9,691	2,109,692
セグメント利益又は 損失( )	336,114	355,376	28,795	662,695	383,816	278,878

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 383,816千円には、セグメント間取引消去6,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 390,245千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,965円08銭	5,696円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,446	252,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,446	252,042
普通株式の期中平均株式数(株)	44,248	44,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

イーサポートリンク株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。